

Title	スタートアップ・アクセラレータによるベンチャーエコシステムの強化と拡大
Author(s)	鈴木, 勝博
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 274-277
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14951
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

スタートアップ・アクセラレータによるベンチャーエコシステムの強化と拡大

○鈴木勝博 (桜美林大学)

1. スタートアップ・アクセラレータの概要

2005年、起業経験をもつエンジニアの Paul Graham 氏は、若き創業者らに向け、エンジェル投資家とのマッチングを促進するためのグループ研修を開始した。短期間で集中的なメンタリングを行い、デモデイ（ピッチイベント）で成果発表を行う同プログラムは良好なパフォーマンスを挙げ、ベンチャーの成長を加速させるその方法論は「スタートアップ・アクセラレータ」と呼ばれるようになった。その後も発展を続けている同プログラムからは、Airbnb、Dropbox のようなユニコーン企業が輩出され、世界一のスタートアップ・アクセラレータ「Y Combinator」としてその名を知られている。

現在、米国内には 600 を超えるスタートアップ・アクセラレータが存在しており、欧州や我が国を含め、類似の支援プログラムは世界中に広がっている (Hathaway, 2016)。本稿では、ベンチャー支援エコシステムに新風を吹き込み、大きな成功をおさめつつあるアクセラレータ¹の概要と役割について俯瞰し、今後の展開への可能性について考察する。

アクセラレータは、ベンチャー支援を行うという意味においては、旧来から存在しているインキュベーターやエンジェルと似たような機能・役割を担っている。しかしながら、旧来の支援手法とは明確に異なる側面を有しており、それらは以下の 4 点にまとめられる (Hathaway, 2016; Cohen, 2013) : (i) プログラムの期間が明確に定められていること (通常、3 か月から半年程度)、(ii) 選ばれた複数の創業チームが対象となること (コーホート・ベースであること)、(iii) メンタリングに重きが置かれていること、(iv) プログラムの締めくくりとして、投資家等を対象とするデモデイ（ピッチイベント）が行われること、が挙げられる。

アクセラレータは、インキュベーターと比較するとかなり短い期間での支援となるが、イメージとしては学校に近い側面を多々有している。実際、

入試のように、毎年、同じような時期にその年のプログラム（バッチと呼ばれる）への応募が可能となり、厳しい審査を通過したごく一握りの創業チームだけが参加を許される。なお、バッチの期間中は、個々のチームに対し、それぞれ複数のメンターらによる集中的なメンタリングがおこなわれる。その際、生活の心配をしなくてもよいように、pizza money と呼ばれる少額の資金が（出資などの形で）提供されることも多い。バッチ期間中、参加チームは他の仕事は一切おこなわず、アクセラレータへの精力的なコミットメントを求められる。なお、その年のバッチを締めくくるデモデイは卒業式を想起させる。デモデイでは全ての「卒業チーム」がピッチを行うが、その聴衆は、ベンチャーキャピタルや M&A 先の候補となりうる事業会社など、創業チームの将来に大きく影響しうる関係者ばかりである。換言すれば、著名なアクセラレータのデモデイには、厳しい審査をくぐりぬけたのち、集中的なブラッシュアップを行った優秀なベンチャー企業ばかりとなり、デモデイを通じての出資の実現率も相応に高いことが推察される。

図表 1. 種々のベンチャー支援スキーム

	1. インキュベーター	2. エンジェル投資家	3. アクセラレータ	4. ハイブリッド
期間	1~5年	-	3~6ヶ月	3ヶ月~2年
コーホート	No	No	Yes	No
ビジネスモデル	家賃/非営利	投資	投資/非営利	投資/非営利
審査	非競争的	競争的/発生ベース	競争的/定期的	競争的/発生ベース
ステージ	アーリー/レイト	アーリー	アーリー	アーリー
教育	アドホック	無し	セミナー	1, 3 に倣う
メンタリング	最小限	必要に応じて	強力	専門スタッフ支援、多少のメンタリング
ベンチャーの所在	オンサイト	オフサイト	オンサイト	オンサイト

[出所: Hathaway, 2016 にもとづき、筆者作成]

いまや、有効なベンチャー支援スキームとして定着した感のあるアクセラレータだが、その端緒となった Y Combinator では、毎回のバッチへ

¹ スタートアップ・アクセラレータは、シード・アクセラレータと呼ばれることもある。以降、本稿では、単にアクセラレータと呼ぶ。

の応募倍率は30倍から100倍程度だと言われている。非常に狭き門だが、審査をくぐりぬけた暁には1,500人を超えるメンターと1,000社弱のAlumni企業へのアクセスが可能となり、短期間での製品・サービスのブラッシュアップと企業価値向上への道が開かれる²。

なお、典型的なアクセラレータのビジネスモデルは、アーリーステージのベンチャーへの資本参加（通常、その時点での株数の7%~8%程度）である。現実的には、上記(i)~(iv)の4要素を満たすアクセラレータは全体の三分の一程度であり、インキュベータの要素も兼ね備えたハイブリッド型のな機関も多いことが指摘されている(Hathaway, 2016)。

2. 米国におけるアクセラレータとその格付け

リスクマネーの流動性が高い米国では、自らVC機能を有する独立系アクセラレータの動きが活発だが、企業や大学が主体となって運営されているアクセラレータも相当数存在している。数多くのアクセラレータに対し、それらの格付けを行う先進的な取り組みもはじまっている(SARP, 2017)。起業家にとって、数%とはいえ、初期の資本をアクセラレータに与えることはかなり重大な決断となる。そのため、アクセラレータのパフォーマンスの格付けには、一定のニーズがあるものと推察される。

その代表的なプロジェクトであるSeed Accelerator Ranking Projectでは、2017年、米国内の150以上のアクセラレータが精査された。トップランクのPlatinum Plusに位置するのは先述のY Combinator (Mountain View)とAngelPad (San Francisco)の2つであった(Hochberg, 2017)。ちなみに、AngelPadはgoogle出身のThomas Korteが設立したアクセラレータである。Y Combinatorともども、これらは独立系のアクセラレータであるが、卓越したパフォーマンスを誇っている。

また、続くPlatinumランクには、StartX (Stanford), U. Chicago New Venture Challenge (Chicago), Techstars (Boulder, etc)等の6組織がランクインしている。ここで興味深いのは、大学内のアクセラレータがランクインしている点にある³。我が国でも、大学発ベンチャーの成長促

進は大きな課題のひとつとなっているが、アクセラレータを保有する大学はまだ存在していない。米国の先進性が、あらためて感じられる結果となっている。総じて、リスクマネーの流動性が非常に高い米国では、数多くの独立系アクセラレータが活躍しており、これが同国の創業支援エコシステムを強力に支えているといえよう。

3. 日本国内での動向

改めて指摘するまでも無く、日本国内では、かつてより「創業率の低さ」や「リスクマネーの供給量の少なさ」が指摘されてきた(経産省, 2014)。しかしながら、東日本大震災以降は、首都圏を中心に第3次ICTベンチャーブームとでもいべき活況を呈しており、種々のアクセラレータ・プログラムがその下支えのひとつとなっているものと考えられる。

日本国内におけるアクセラレータの特徴のひとつは、米国のような独立系のアクセラレータよりも、むしろ、大企業がスポンサーにつく「コーポレート・アクセラレータ・プログラム」(CAP)が数多く存在していることにある。「コーポレート・アクセラレータ」は、大企業の「新事業開発」につながりうるアイデアや技術をもった起業家・ベンチャー企業を募るプログラムである。採択されたチームに対し、大企業の社員や専門家らが期間限定で協働し、メンタリングを行いながらイノベーション創出を目指す。大企業にとっては、オープンイノベーション推進の契機となり、一方、ベンチャー企業にとっては、大企業の資産・ネットワーク・ブランド等を活用し、その道の専門家によるメンタリングを受けながら、短期間で自社事業を急成長させる点が魅力となろう。

このようなCAPの一例としては、ICT系のDocomo Innovatoin VillageやKDDI∞Labが挙げられよう。これらは大掛かりなDemo Dayを伴うアクセラレータ・プログラムで、米国のそれに似た開催形式をとっている。なお、CAPは、スポンサー企業が直接運営することもあるが、外部機関にその運営を任せることもある。実際、独立系アクセラレータの「ゼロワンブースター」⁴(東京都)はさまざまな企業のCAPの運営を担っており、ヤマハ、ニコン、キリン、LIXIL等々、さまざまな企業のCAPを運営しながら、ベンチャー企業に成長の機会を提供している(01Booster,

² 創業チームにとっては、Y Combinatorのような著名なアクセラレータのバッチに採択されること自体が、ひとつの大きなステータスである。周囲からは、Dropboxのような「ユニコーン」の候補だとみなされ、社会的信用力を高める効果がある。

³ 大学内のアクセラレータは、資本参加せず、一切feeを

取らないことが多い。

⁴ゼロワンブースターは、日本で唯一、Global Accelerator Network (GAN)に登録されているアクセラレータである(GAN, 2017)。

2012; 鈴木, 2016)。

なお、かつてより、Movida Japan⁵、サムライインキュベート、Open Network Lab 等、アクセラレータに類するプログラムを有する独立支援機関は存在してきているが、リスクマネーがなかなか流れないわが国においては、米国のような大掛かりな Demo Day を契機としたアグレッシブな資金調達へのハードルは、やはりまだ高いのではないかと推察される。サステナブルなアクセラレータを実現していくためには、インキュベーション施設の運営やCAPの運営支援を交えたハイブリッド型の経営が、有効であろうと考えられる。

4. 今後の進展にむけて

アクセラレータの本質は、短期間での集中的な「学び」を通じた、アーリーステージ・ベンチャーの「成長の加速」にあるものと考えられる。その出自ゆえ、アクセラレータは、ICT系ベンチャー向けというイメージが強いようにも思われるが、同様な発想のプログラムは、大学発などの技術系ベンチャーの成長を促進する際にも有効であろうと推察される。周知のとおり、技術系ベンチャーの成長は、ICT系のベンチャーよりかなり長い期間を要する。そのため、単純に、ICTベンチャー向けのアクセラレータ・プログラムをトレースするのみではうまくいかない可能性も高い。しかしながら、実態として、技術系ベンチャーの中には、インキュベーション施設内でのR&D活動に注力するあまり、営業やビジネス開発がおろそかになり、それがゆえになかなか成長ができないような事例も時折耳にする。ICT系ベンチャーとはまた違うタイムスパンにおいて、技術系ベンチャー向けの集中的な「学び」のプログラムは、必要であろうと推察される。

なお、国内大学において、本格的なアクセラレータ・プログラムを立ち上げた事例は(筆者の限られた知識の限りにおいては)まだ無いのではないかとと思われる⁶。しかしながら、技術系VCのBeyond Next Venturesでは、技術シーズ向けのアクセラレーション・プログラムをすでに立ち上げており(Brave, 2017)、また、大学と共に多数のインキュベーション施設を運営する中小企業基盤整備機構でも、スモールビジネス向けのシー

ド・アクセラレータプログラム「Businest アクセラレータコース」をたちあげている(中小機構、2017)。今後は、国内大学においても、技術系・非技術系を問わず、それぞれのポジションに応じたアクセラレータ・プログラムの実装は、起業者の底辺を広げる上で有効であろうと推察され、今後の試行と発展が期待される⁷。

参考文献

01Booster (2012), <https://01booster.co.jp/> [2017年8月3日確認] .

Aullet, B. (2013), “Disciplined Entrepreneurship: 24 Steps to a Successful Startup”, Wiley, Aug. 2013.

Blank, S. (2012), “The Startup Owner’s Manual: The Step-by-Step Guide for Building a Great Company”, K & S Ranch.

Beyond Next Ventures (2017),

Brown, T. (2008), “Design Thinking”, Harvard Business Review, Jun. 2008.

Brave (2017), <http://brave.team/>

Brown, T. (2009), “Change by Design: How Design Thinking Transforms Organizations and Inspires Innovation”, HarperBusiness, Sep. 2009.

GAN: Global Accelerator Network (2017), <http://gan.co/> [2017年8月1日確認] .

Hathaway, I. (2016), “Accelerating growth: Startup accelerator programs in the United States”, Brookings Advanced Industries Report No. 81.

Hochberg, Y., et al. (2017), “2017 Accelerator Rankings”, http://seedrankings.com/pdf/sarp_2017_accelerator_rankings.pdf [2017年8月3日確認] .

SARP: Seed Accelerator Ranking Project (2017), <http://www.seedrankings.com/> [2017年8月1

⁵ Movida の運営体制は、2014年ごろに大きく変更されており、学びを得る場としての Movida School は、その後、S.School へと改組された。

⁶ 文部科学省 EDGE プログラムに代表される先進的な『起業家教育』プログラムは実装されてきているが、アクセラレータはその先の「事業化」フェイズに相当し、今後、十分なケアが必要であろうと考えられる。

⁷ 桜美林大学ビジネスマネジメント学群においても、2017年4月の新宿キャンパス移転に付随して、インキュベータやアクセラレータの実装を検討中である。

日確認] .

Ries, E. (2011), “The Lean Startup: How Today’s Entrepreneurs Use Continuous Innovation to Create Radically Successful Businesses”, Crown Business, Sep. 2011.

NTT ドコモ・ベンチャーズ (2017), 「DOCOMO Innovation Village」,

経済産業省 (2014), 『ベンチャー有識者会議のとりまとめ』, <http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140414002/20140414002.html> [2017年8月2日確認].

鈴木 規文 (2012), 『コーポレート・アクセラレーターとは何か—大企業とベンチャーの理想の関係をつくる方法』, BizZine, <http://bizzine.jp/article/detail/1378> [2017年8月4日確認] .

孫泰蔵 (2013), 『新世代の思考法：第2次ベンチャーブーム到来』, 月間「事業構想」2013年2月号, 事業構想大学院大学.

中小機構 (2017), 『ビジネスト・アクセラレーターコース』, <https://businest.smrj.go.jp/course/accelerator/> [2017年9月25日確認] .

日経ビズアカデミー (2015), 『VB立ち上げ売却カオスの1年経て起業家支援の場づくりにまいる』, http://bizacademy.nikkei.co.jp/management/mba_holder/article.aspx?id=MMAC0w001009072015 [2017年8月3日確認] .